

第65期 中間報告書

平成18年4月1日▶平成18年9月30日

 **NFKホールディングス**
NFK Holdings Co.,Ltd.

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第65期上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長 武田 芳夫

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、原油価格の高止まり、中東の社会情勢の不安定さがあったものの堅調な米国経済ならびに好調な中国経済を背景に総じて順調に推移いたしました。

また、わが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の伸びで底堅さを示しました。

当社といたしましては、このような経済環境において、業容の拡大、経営基盤の確立、財務体質の健全化を推し進めて、期中には(株)ラジアント、(株)光電機製作所の株式取得による子会社化を行ないました。

この結果、工業炉燃焼装置製造事業におきましては、原油高によるガス化へのエネルギー転換による受注の活発化、当社が開発した「バスケットレス多段回転炉床式アルミニウム合金熱処理炉」の受注等で、売上高15億52百万円となり、不動産関連事業におきましては、経営体質強化を目的として処分販売を行なったため売上高は38億31百万円、その他事業において1億21百万円となり、全体では売上高55億3百万円となりました。

また収益面では、工業炉燃焼装置製造事業でクレームによる費用発生、完成物件に対する事後費用発生等により原価が大幅に上昇し、不動産関連事業においては不動産物件の処分等によりグループ全体の営業損失は2億4百万円、経常損失は3億55百万円となりさらに、平成16年9月に投資した投資事業組合の出資を解約したことによる損失10億45百万円を特別損失に計上いたしました結果、中間純損失は13億53百万円となりました。

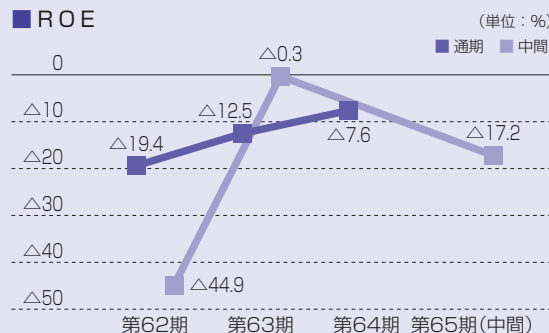
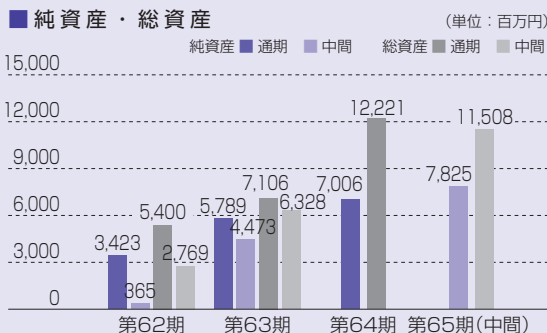
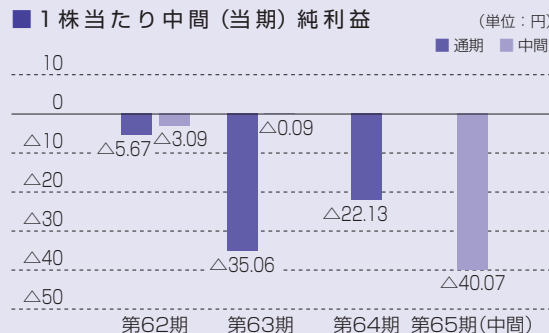
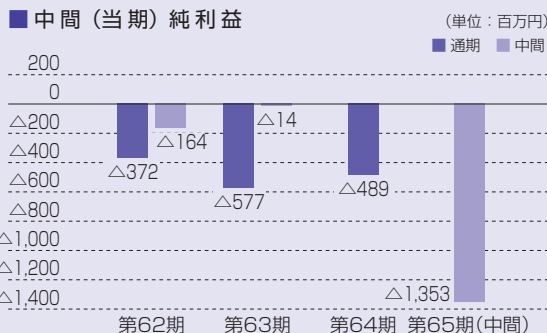
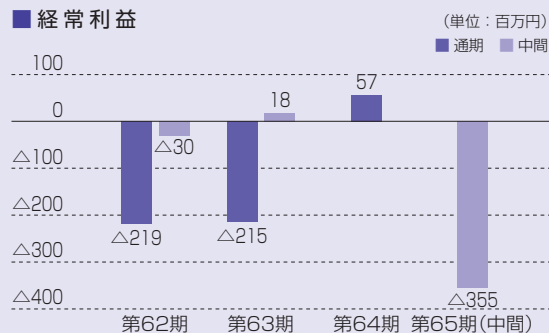
通期の見通し

今後の景気見通しといたしましては、国内企業の増益基調、雇用の安定化等で堅調さは続くものの、原材料価格の高止まり諸資材の高騰によるコストアップ等、先行きに懸念されるものがあり不透明なところがあります。

このような情勢の下、当社は業容の拡大、利益体質への転換のため技術開発力の強化、新製品の市場投入の迅速化、設計の効率化を図り受注拡大に努めると共に、コストダウンを図るため図面や部品の標準化・共通化を推進してまいります。

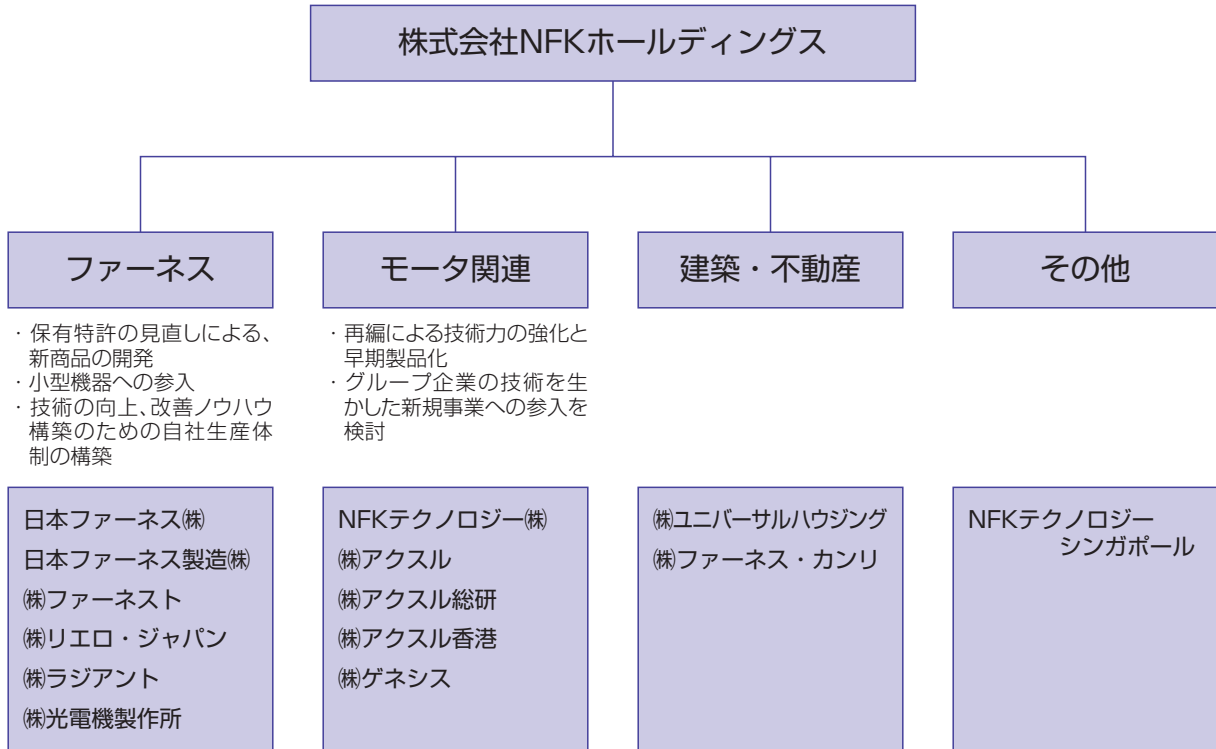
以上により、通期の業績といたしましては、連結売上高180億円、連結経常利益1億57百万円、連結当期純利益は連結会計期間に10億90百万円の特別損失を計上した影響で3億50百万円の損失を見込んでおります。

連結決算ハイライト



(注) 平成17年12月20日開催の定時株主総会において、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。従って、第64期は平成17年10月1日から平成18年3月31日の6ヵ月間となっております。

持株会社化 事業別会社構成（平成18年10月1日以降）



製品紹介

バスケットレス多段回転炉床式アルミニウム合金熱処理炉（BHTS）

当熱処理炉はバスケットを廃止し、製品をロボットにて直接炉内へ装入・抽出できる装置を完成させ、従来のバスケット加熱必要量をゼロにすること、及び熱処理炉内の温度の均一化を図ることにより、大幅な省エネルギー、排出CO₂の削減、さらには設備の省スペース化を実現しました。2003年11月トヨタ自動車株式会社へ設備し実用運転を開始し、従来の同等処理量の炉と比較して、省エネルギー率で約42%の高い省エネルギー効果を確認しました。社団法人日本機械工業連合会より第26回（平成17年度）優秀省エネルギー機器表彰において経済産業大臣賞を受賞しました。



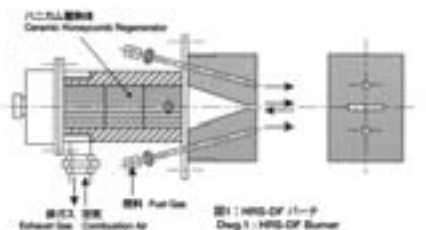
- バスケットレス回転炉のメリット
- ・ 燃料原単位の大幅な削減＝42%
 - ・ バスケットの制作費、補修＝0
 - ・ 良好な炉内温度分布
 - ・ バーナ設備容量の削減
 - ・ 駆動機器の削減によるメンテ費の削減
 - ・ 焼入槽ビット不要
 - ・ 設備工事期間の短縮

リジェネレイティブバーナ（HRSバーナ）

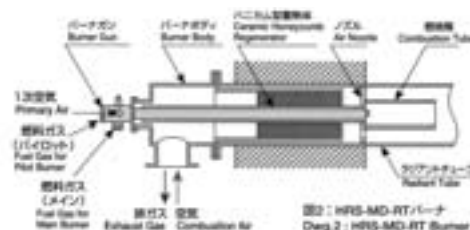
HRSバーナ（高速切換式蓄熱型燃焼システム：HRS）は、蓄熱体にセラミックハニカムを採用し、独自に開発した四方切換弁（CEM）によって、高熱予熱空気燃焼と高温排熱回収を可能にし、飛躍的な省エネルギー効果を実現しました。また、フューエルステージング燃焼を利用したULNバーナの原理を利用、大幅なNOx低減を達成した画期的なシステムです。



HRS-DFバーナ ハニカム型蓄熱式無酸化・還元燃焼システム



HRS-MD-RTバーナ 低圧損型蓄熱式ラジエントチューブ燃焼システム



加熱炉用バーナ・ロータリーキルンバーナ

石油加熱炉用バーナは、液体・気体燃料同時混焼が可能であり、低NOxバーナも供給いたします。セメント（焼石灰）用キルンバーナは、液体・気体及び固体燃料用バーナを供給いたします。



石油加熱炉用低NOxバーナ



ロータリーキルン用3極燃料バーナ

廃液・廃ガス焼却設備及びプロセス装置

廃液・廃ガス焼却設備は、各種工場プロセスの焼却処理を可能とした設備です。

プロセス装置は、反応装置・水素発生装置・各種回収装置・フレーシシステム・炭化装置等広範囲な、総合システムを取り揃え供給いたします。



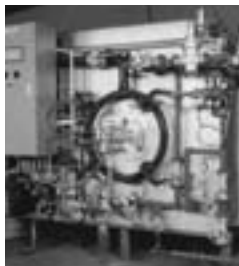
廃液・廃ガス焼却装置



アシッドガスインシネレータ

ボイラ用バーナ

ボイラ用バーナでは、液体・気体燃料の各専焼及び同時混焼、あるいは多種燃料同時混焼が可能であり、水素ガスを燃料とするケースが増えています。加えて優れた低NOx性と省エネルギーに対応可能なバーナを供給いたします。



ULN型ガス低NOxバーナ



水素焚きバーナ

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成18年9月30日現在	前 期 平成18年3月31日現在
資産の部	11,508	12,221
流動資産	7,690	7,960
現金及び預金	1,141	854
受取手形及び売掛金	1,470	1,422
たな卸資産	3,475	5,166
短期貸付金	1,176	194
未収入金	160	196
その他	270	136
貸倒引当金	△6	△9
固定資産	3,817	4,260
有形固定資産	1,193	861
建物及び構築物	286	111
機械装置及び運搬具	10	20
土地	847	703
その他	48	26
無形固定資産	429	288
ソフトウェア	43	46
ノウハウ・特許権等	90	99
連結調整勘定	295	142
投資その他の資産	2,195	3,110
投資有価証券	1,445	2,146
出資金	36	92
長期貸付金	326	519
保険積立金	326	279
破産更生債権等	886	1,603
その他	112	79
貸倒引当金	△938	△1,610
資産合計	11,508	12,221

科 目	当中間期 平成18年9月30日現在	前 期 平成18年3月31日現在
負債の部	3,682	4,883
流動負債	2,600	3,626
支払手形及び買掛金	740	634
短期借入金	584	1,232
1年以内返済予定長期借入金	810	1,378
未払法人税等	15	34
未払消費税等	0	9
賞与引当金	47	43
完成工事補償引当金	5	0
工事損失引当金	60	34
その他	336	259
固定負債	1,082	1,257
長期借入金	554	725
退職給付引当金	235	231
長期預り金	0	4
再評価に係る繰延税金負債	261	261
その他	30	34
少数株主持分	—	331
資本の部	—	7,006
資本金	—	6,163
資本剰余金	—	1,206
利益剰余金	—	△442
土地再評価差額金	—	382
株式等評価差額金	—	△302
自己株式	—	△0
負債及び資本合計	—	12,221
純資産の部	7,825	—
資本金	7,090	—
資本剰余金	1,759	—
利益剰余金	△1,427	—
自己株式	△0	—
その他有価証券評価差額金	△220	—
土地再評価差額金	382	—
新株予約権	5	—
少数株主持分	236	—
負債純資産合計	11,508	—

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前 期 平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	5,503	6,885
売上原価	4,937	5,931
売上総利益	565	954
販売費及び一般管理費	769	691
営業利益	△204	262
営業外収益	29	33
営業外費用	181	238
経常利益	△355	57
特別利益	—	91
特別損失	1,090	611
税金等調整前中間（当期）純損失	1,446	461
法人税、住民税及び事業税	8	33
法人税等調整額	3	△2
少数株主損失	105	3
中間（当期）純損失	1,353	489

■ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	1,478
資本剰余金増加高	940
資本剰余金減少高	1,212
資本剰余金期末残高	1,206
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	△1,166
利益剰余金増加高	1,212
利益剰余金減少高	489
利益剰余金期末残高	△442

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前 期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,303	1,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,363	△1,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	280	△561
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	220	△830
現金及び現金同等物の期首残高	601	1,318
新規連結会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	113
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	821	601

■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株 主 資 本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	6,163	1,206	△442	△0	6,926	△302	382	79	10	331	7,348
中間連結会計期間中の 変動額											
新株の発行	926	922			1,848				△4		1,844
資本準備金による欠損填補		△368	368		—						—
中間純損失			1,353		△1,353						△1,353
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）						82	—	82	△4	△94	△17
中間連結会計期間中の 変動額合計（百万円）	926	553	△984		494	82	—	82	△4	△94	477
平成18年9月30日残高（百万円）	7,090	1,759	△1,427	△0	7,421	△220	382	161	5	236	7,825

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
資産の部	9,600	8,459
流動資産	6,721	4,926
現金及び預金	646	544
受取手形	392	203
完成工事未収入金	955	1,202
材料貯蔵品	78	76
未完成工事支出金	716	520
短期貸付金	3,675	2,214
未収入金	185	139
その他	73	29
貸倒引当金	△2	△3
固定資産	2,879	3,532
有形固定資産	873	836
建物	131	96
構築物	14	13
機械装置	6	6
車両運搬具	2	3
工具器具備品	22	21
土地	695	695
無形固定資産	42	47
ソフトウェア	42	47
投資その他の資産	1,962	2,648
投資有価証券	17	977
関係会社株式	1,572	1,320
出資金	17	18
長期貸付金	94	122
保険積立金	303	272
破産更生債権等	886	1,603
その他	8	10
貸倒引当金	△937	△1,677
資産合計	9,600	8,459

科 目	当中間期	前 期
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
負債の部	1,505	1,211
流動負債	1,025	735
支払手形	394	269
工事未払金	223	242
短期借入金	15	10
未払金	67	17
未払法人税等	13	8
未完成工事受入金	87	93
完成工事補償引当金	5	0
賞与引当金	36	36
工事損失引当金	60	34
その他	122	22
固定負債	479	475
退職給付引当金	212	209
長期預り金	4	4
再評価に係る繰延税金負債	261	261
資本の部	—	7,248
資本金	—	6,163
資本剰余金	—	1,206
資本準備金	—	1,206
利益剰余金	—	△368
当期末処理損失	—	368
土地再評価差額金	—	382
株式等評価差額金	—	△134
自己株式	—	△0
新株予約権	—	—
負債及び資本合計	—	8,459
純資産の部	8,094	—
資本金	7,090	—
資本剰余金	1,759	—
利益剰余金	△1,143	—
自己株式	△0	—
株主資本合計	7,705	—
その他有価証券評価差額金	1	—
土地再評価差額金	382	—
新株予約権	5	—
負債純資産合計	9,600	—

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期
	平成18年4月 1 日から 平成18年9月30日まで	平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで
完成工事高	1,431	1,616
完成工事原価	1,226	1,283
売上総利益	204	333
販売費及び一般管理費	291	255
営業利益	△86	77
営業外収益	80	68
営業外費用	85	79
経常利益	△91	66
特別利益	—	7
特別損失	1,049	439
税引前中間（当期）純損失	1,140	365
法人税、住民税及び事業税	3	3
中間（当期）純損失	1,143	368
中間（当期）未処理損失	1,143	368

会社の概況（2006年9月30日現在）

■ 会社の概要

社 名 株式会社NFKホールディングス
設 立 1950年4月12日
資 本 金 70億9千万円
従 業 員 数 90名
営 業 品 目 工業炉燃焼装置製造事業

■ 事業所

本 社 東京都中央区銀座7-13-21
銀座初波奈ビル2F
本 店 神奈川県横浜市鶴見区尻手2-1-53
大阪事務所 大阪府大阪市淀川区
豊田事務所 愛知県豊田市
静 岡 工 場 静岡県掛川市

■ 役 員

代表取締役社長 武 田 芳 夫
代表取締役副社長 富 澤 一 郎
取 締 役 山 本 英 次
取 締 役 栗 太 清 文
※取 締 役 吉 永 堯 彦
監 査 役 保 田 力
※監 査 役 山 岸 照 寛
※監 査 役 光 成 卓 郎
※監 査 役 向 井 裕 康

※印の取締役及び監査役は、社外取締役及び社外監査役であります。

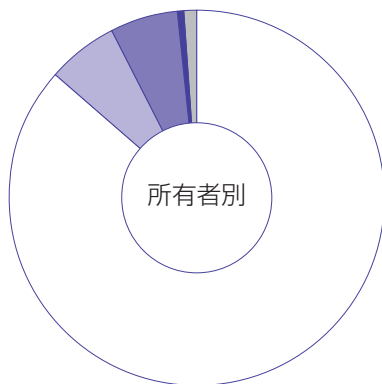
■ 国内子会社

会 社 名	所 在 地	資 本 金	持分比率
日本ファーンエス製造株式会社	静岡県掛川市	10百万円	100%
株式会社ファーンエス・カンリ	神奈川県横浜市鶴見区	10百万円	100%
NFKテクノロジー株式会社	神奈川県横浜市鶴見区	400百万円	100%
株式会社ファーンエスト	大阪府大阪市福島区	54百万円	93%
株式会社ユニバーサルハウジング	大阪府大阪市北区	230百万円	56%
株式会社ラジアント	東京都品川区	87百万円	54%
株式会社光電機製作所	大阪府大阪市大正区	35百万円	100%

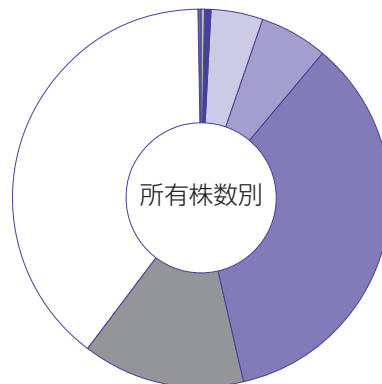
■ 大株主（上位10名）

株 主 名	持株数（百株）	議決権比率（%）
大阪証券金融株式会社	12,799	4.3
原口 秀雄	6,632	2.2
前野 森幸	6,442	2.2
栗原 睦裕	5,200	1.8
日本証券金融株式会社	4,352	1.5
繁田 雅人	3,541	1.2
田中 元	3,339	1.1
株式会社グロー・ホールディングス	3,284	1.1
株式会社エス・エヌ・プロジェクト	2,930	1.0
株式会社神商	2,666	0.9

■ 所有者別・所有株数別分布状況



□個人・その他	86.66%	■金融機関	5.89%
■その他国内法人	6.00%	■外国人	0.54%
■証券会社	0.91%	■自己株式	0.00%



■1,000単元以上	0.23%	■500単元以上	0.31%
■100単元以上	4.65%	■50単元以上	5.92%
■10単元以上	35.16%	■5単元以上	14.00%
□1単元以上	39.62%	■1単元未満他	0.11%

■ 株主メモ

- (1) 決 算 期 毎年3月31日
- (2) 定 時 株 主 総 会 毎年6月
- (3) 株主名簿の閉鎖期間 なし
- (4) 基 準 日 毎年3月31日
- (5) 中 間 配 当 基 準 日 毎年9月30日
- (6) 株 式 の 名 義 書 換
株 主 名 簿 管 理 人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 東京都港区芝三丁目33番1号
(〒105-8574)
中央三井信託銀行株式会社 本店
電話 (03) 5232-3331 (大代表)
- (7) 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
- (8) 1 単 元 の 株 式 の 数 100株
- (9) 公 告 の 方 法 電子公告
ただし、電子公告によることができない事故その他
やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に
掲載いたします。
公告掲載URL (<http://www.furnace.co.jp>)